

「茨木市内事業所現況等に関するアンケート調査」集計結果要約

茨木市企画財政部 政策企画課

< 調査概要 >

調査目的	茨木市内の事業所に対して、事業所の概要や立地、経営状況、市の施策などについてアンケート調査を実施し、今後の施策検討の参考とする。
調査期間	平成20年2月1日～平成20年3月21日（調査基準日：平成20年2月1日）
調査対象	茨木市内の事業所 551事業所 〔商工会議所の企業データベースに掲載されている事業所等から、製造業、運輸業、卸売・小売業、研究機関、サービス業等で株式会社を中心に調査〕
調査方法	郵送による配付、回収
調査内容	(1) 事業所の概要（回答事業所の属性）について (2) 事業所の立地について (3) 経営状況・課題について (4) 生産・技術連携について (5) 地域貢献（社会貢献）について (6) 市の施策について
回収結果	回収数（回答事業所数） 242事業所（回収率 43.9%）

< 調査データの表示と見方 >

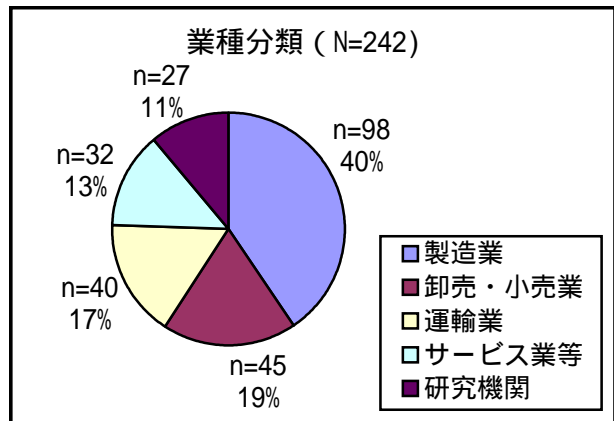
- ・グラフや表に付加されている「N」は設問に対する総回答数、「n」は設問に対する選択回答数及び統計処理のために設定した分類における回答数である。
- ・グラフ中の「-」は該当の数値がないものである。
- ・設問に対し、一部無記入や複数回答可能な設問があり、必ずしも回答事業所数と同数とはならない。また、複数回答不可でも回答事業所の選択を尊重し、カウント可能な設問は複数回答として取り扱っている。
なお、複数回答が可能な設問、可能とした設問はグラフ・表に「複数回答」と表示している。
- ・グラフや表は、単純集計の値を示している。
- ・集計結果の太線囲みは単純集計を、点線囲みはクロス集計の結果を記述（要約）している。

< 調査集計結果 >

1 事業所の概要（回答事業所の属性）について

(1) 業種分類

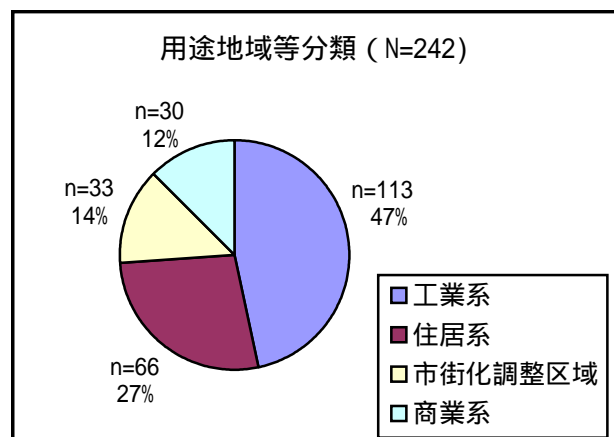
製造業が最も多く98事業所で、全体の40%を占めた。
次いで、卸売・小売業、運輸業、サービス業等、研究機関の順。



(2) 用途地域等

事業所の約半数が工業系（準工業地域、工業地域）用途地域に立地。

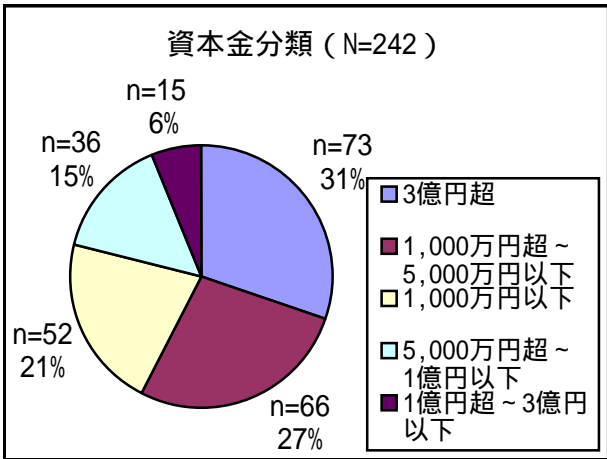
研究機関を除く業種の約1/3が工業系の準工業地域に立地。



注)「住居系」とは第一種低層住居専用地域、第一種・第二種中高層住居専用地域、第一種・第二種住居地域、準住居地域を、「商業系」とは近隣商業地域、商業地域を、「工業系」とは準工業地域、工業地域をいう。(以下、同様)

(3) 資本金

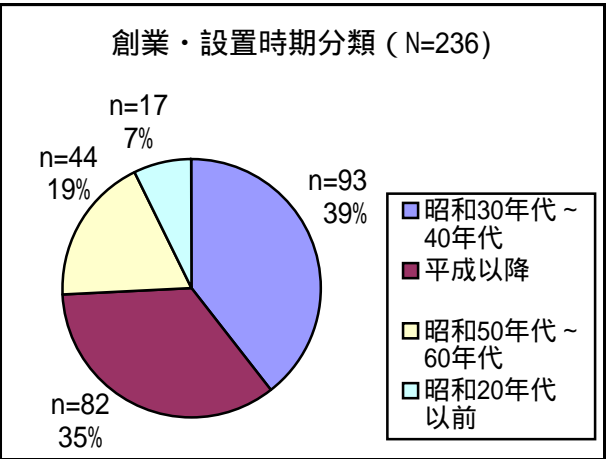
3億円超の事業所が最も多く、次いで1,000万円超～5,000万円、1,000万円以下の順であった。



(4) 創業・設置時期

昭和30年代～40年代に立地した事業所が最も多く、次いで平成以降が続いた。

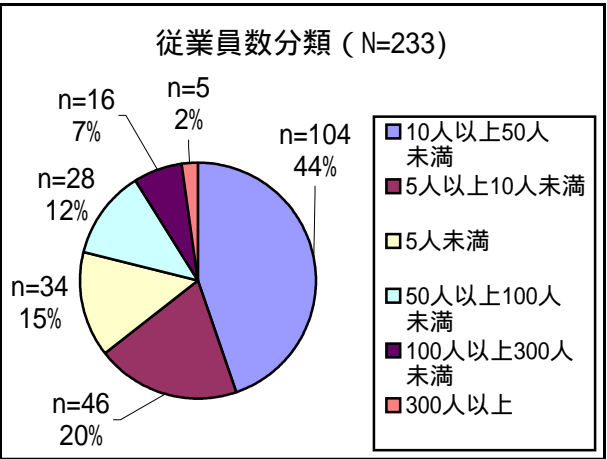
昭和30年代～40年代に立地した製造業は約50%、運輸業は約40%、サービス業等では約35%



(5) 従業員数 (正社員数)

従業員数50人未満の事業所が全体の約80%を占める。

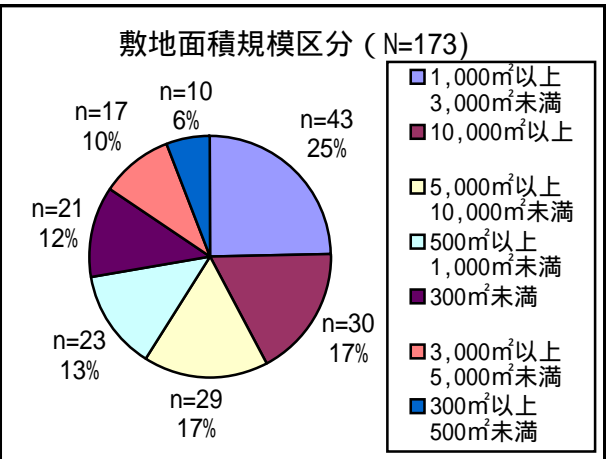
1事業所における平均正社員数を業種別にみると、製造業、サービス業等、卸売・小売業、研究機関、運輸業の順



(6) 敷地面積規模

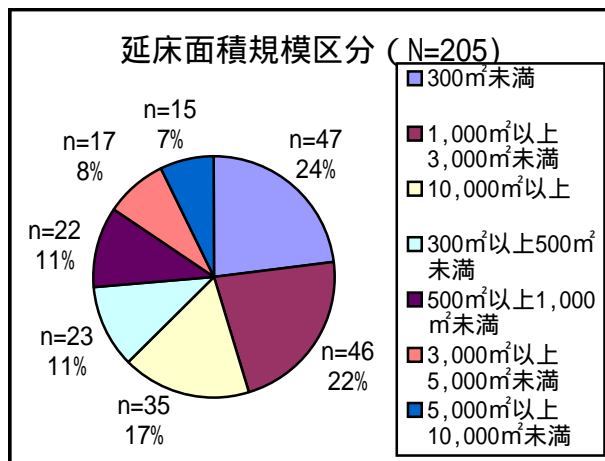
敷地面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業所が全体の1/4。

業種別にみると、研究機関を除き、全体とほぼ同様の傾向



(7) 延床面積規模

延床面積300㎡未満、1,000㎡以上
3,000㎡未満の事業所がほぼ同数

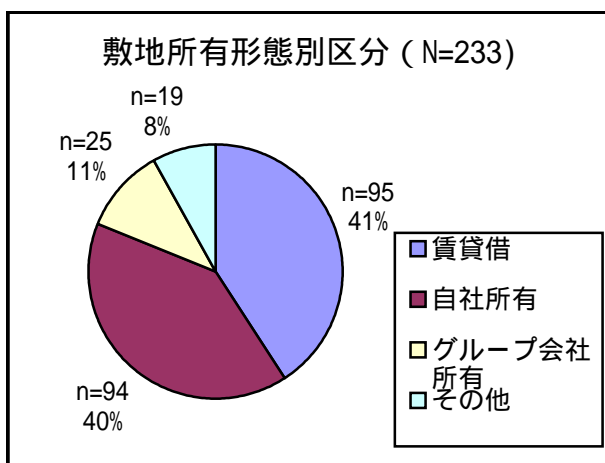


2 事業所の立地について

(1) 敷地所有形態

敷地所有形態は「自社所有」と「賃貸借」が各々約40%

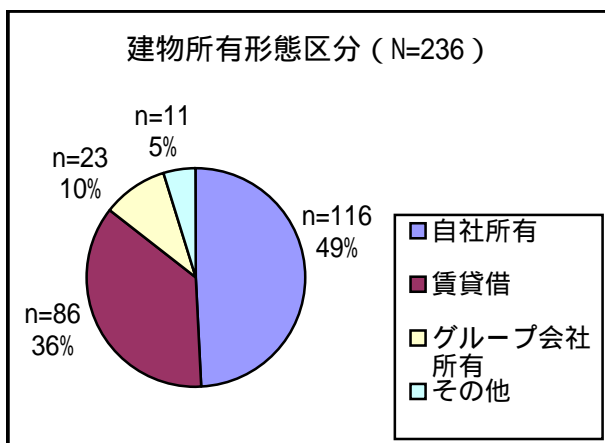
業種別にみると、製造業・運輸業は「自社所有」、その他の業種は「賃貸借」の割合がトップ



(2) 建物所有形態

建物所有形態は、ほぼ半数が「自社所有」、次いで「賃貸借」

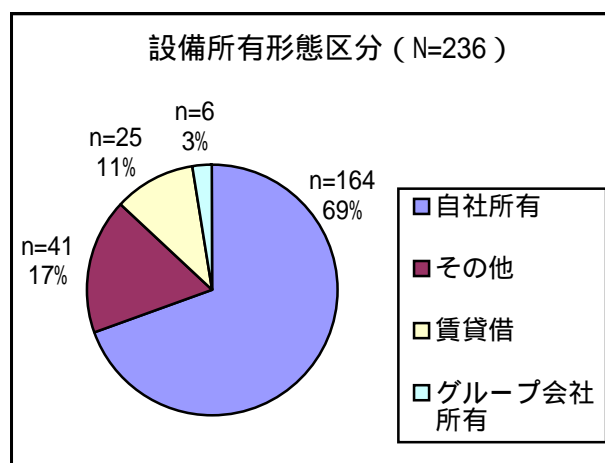
業種別にみると、研究機関は「賃貸借」、その他の業種は「自社所有」の割合がトップ



(3) 設備（償却資産）所有形態

設備所有形態は「自社所有」が約70%を占める。

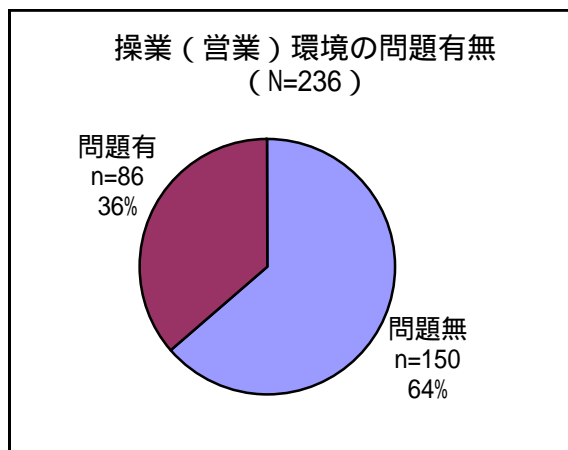
業種別にみても、すべての業種で、「自社所有」の割合がトップ



(4) 操業（営業）環境について
操業環境の問題有無

現状の操業環境は「問題なし」が
64%、「問題あり」が36%。

業種別にみると、製造業が48%と、
唯一、全体の割合（36%）を上回る。



操業環境に問題がある理由

「建物の老朽化」が最も多く、次いで
「手狭」、「周辺が住宅等に変化」が
続く。

業種別にみた理由のトップは、

- ・製造業が「周辺が住宅等に変化」
- ・運輸業、卸売・小売業が「建物の老朽化」
- ・研究機関が「手狭」
- ・サービス業等が「建物の老朽化」、
「手狭」、「周辺の交通が渋滞」
(同数)

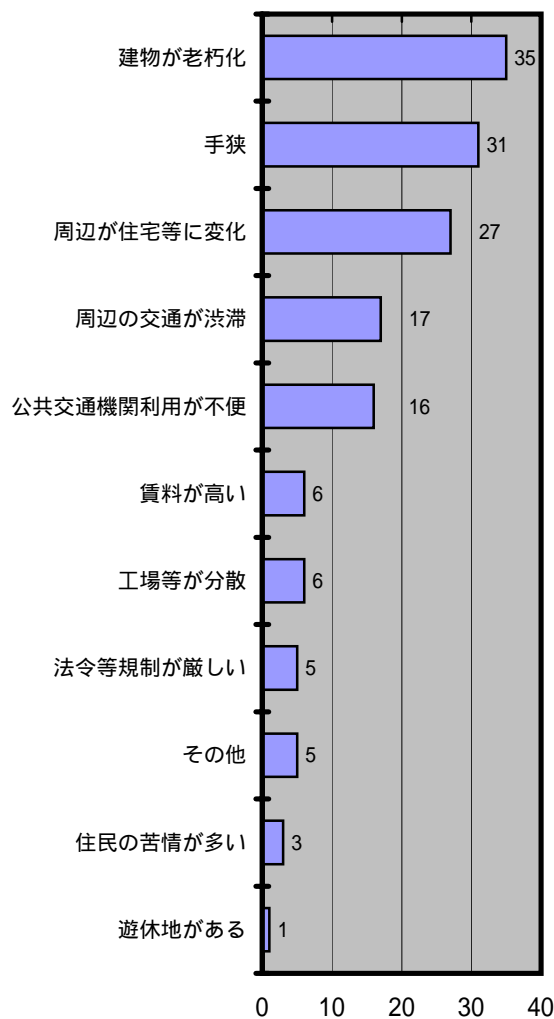
用途地域等別にみた理由のトップは、

- ・住居系が「手狭」
- ・商業系が「建物の老朽化」、
「手狭」、「周辺の交通が渋滞」
(同数)
- ・工業系が「建物の老朽化」
- ・市街化調整区域が「周辺が住宅等に変化」、
「周辺の交通渋滞」(同数)

創業・設置時期別にみた理由のトップ
は、

- ・昭和20年代以前が「手狭」、「周辺が
住宅等に変化」(同数)
- ・昭和30年代～40年代と昭和50年代～
60年代が「建物の老朽化」
- ・平成以降が「手狭」

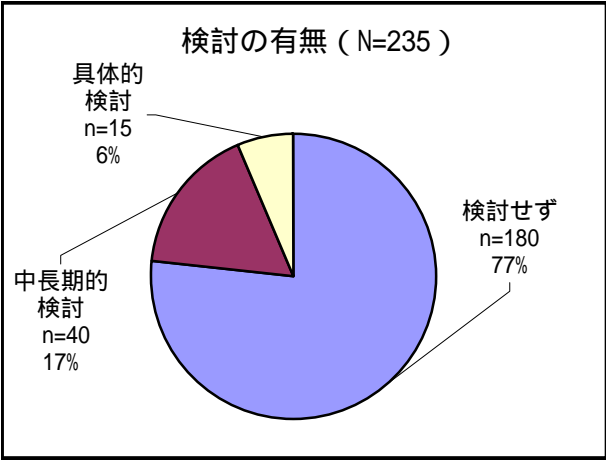
問題ありの場合の理由 (N=117)
「複数回答」



(5) 事業所の拡張、建物の更新等の計画について
 拡張、更新等検討の有無について

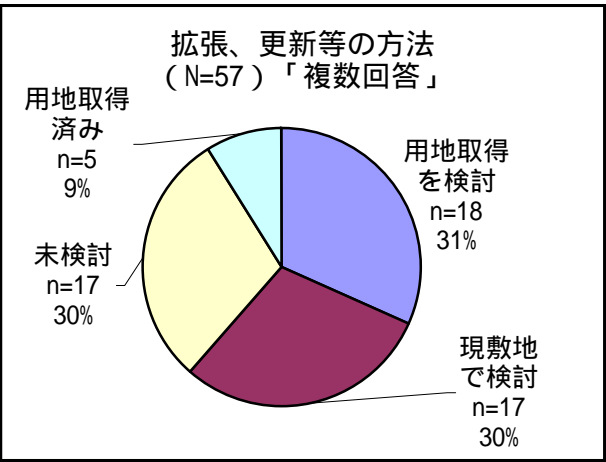
「今のところ検討していない」の割合が約80%で、「中・長期的検討」・「具体的に検討」が約20%

業種別にみると、「検討している」（中長期的・具体的検討）とした事業所のうち、製造業が約30%と最も高い。



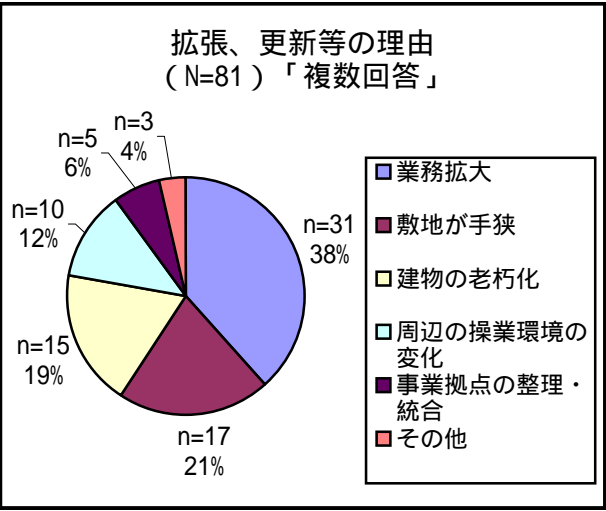
拡張、更新等の方法について

検討している場合の方法としては、「用地取得を検討」、「現敷地で検討」、「未検討」の割合が各々約30%



拡張、更新等の理由について

検討の理由としては、「業務拡大」の割合が最も高く約40%、次いで「敷地が手狭」、「建物の老朽化」、「周辺の操業環境の変化」の順。

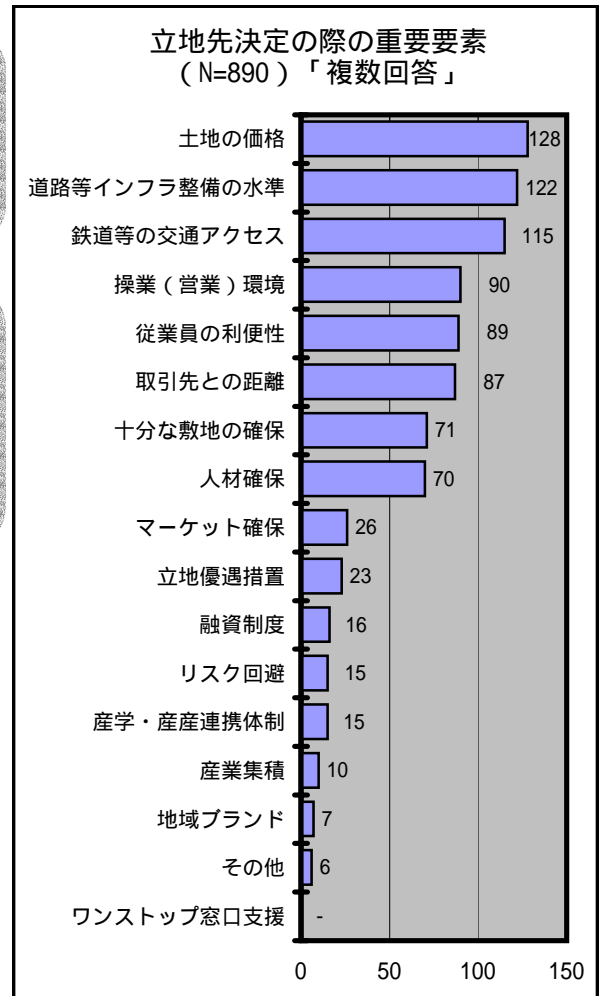


(6) 立地先を決定する際の重要要素について

立地先決定の重要要素は、「土地の価格」、「道路等のインフラ整備の水準」、「鉄道等の交通アクセス」の順で、各々100件超。

業種別にみた重要要素のトップは、

- ・製造業が「土地の価格」
- ・運輸業、卸売・小売業が「道路等インフラ整備の水準」
- ・研究機関、サービス業等が「鉄道等の交通アクセス」



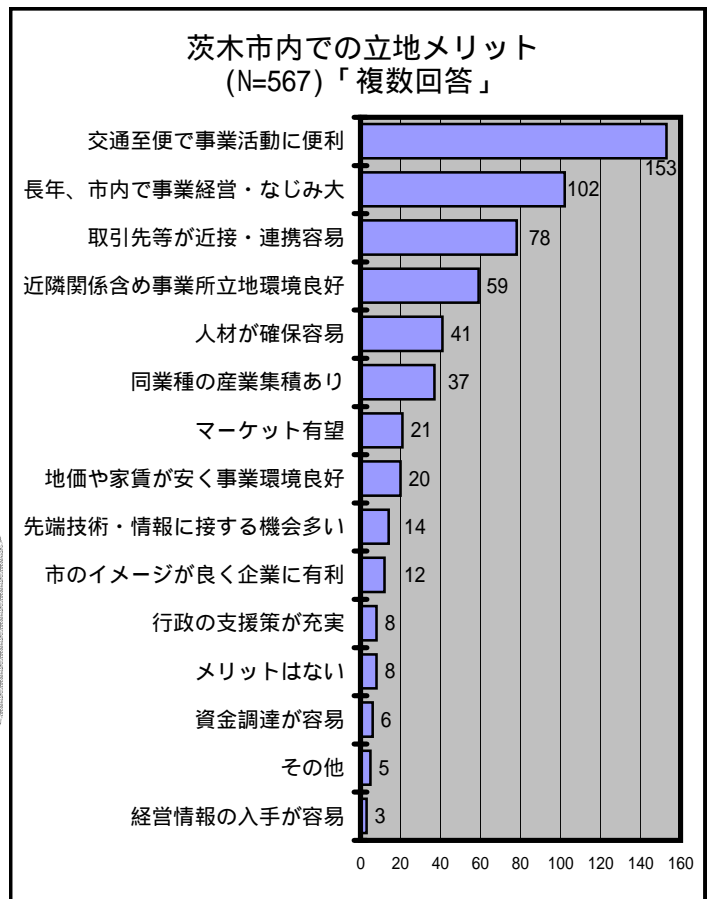
3 経営状況・課題について

(1) 茨木市内での立地メリットについて

本市の立地メリットは、「交通至便で事業活動に便利」、「長年、市内で事業を営んでおり、なじみが大きい」が100件超。「取引先などが近接しており連携しやすい」、「近隣関係を含め事業所の立地環境が良い」が50件超で、上位4項目で70%を占める。

業種別にみたメリットのトップは、

- ・研究機関が「先端技術・情報に接する機会が多い」
- ・他の業種が「交通至便で事業活動に便利」

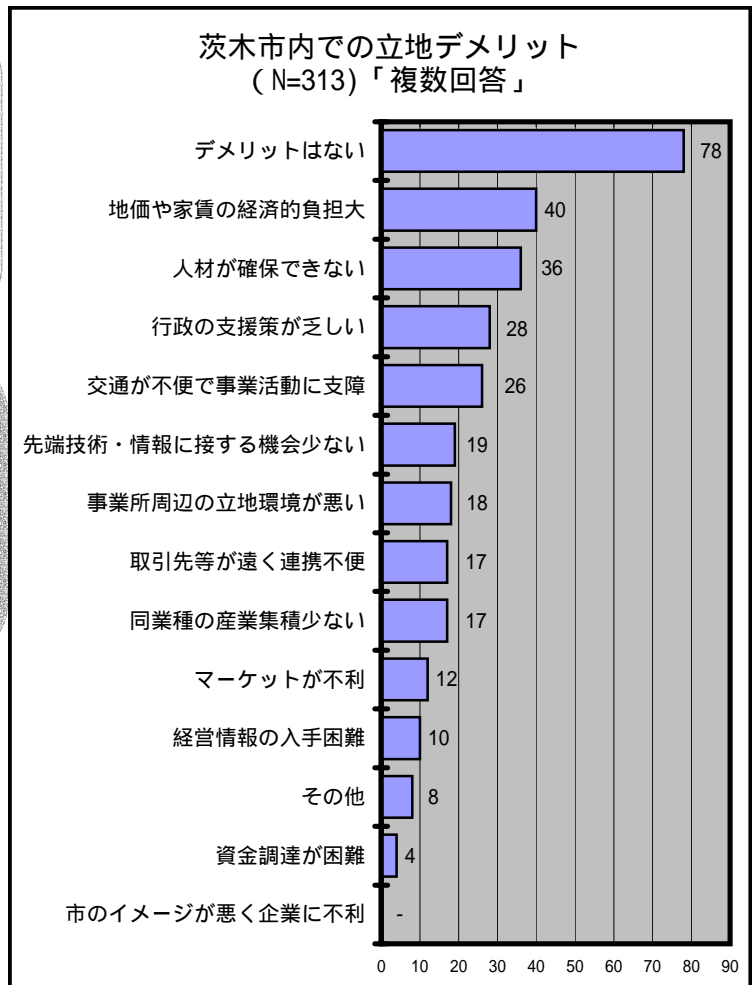


(2) 茨木市内での立地デメリットについて

本市の立地デメリットは、「デメリットはない」が約25%で、他の項目を引き離しており、「地価や家賃の経済的負担が大きい」、「人材確保ができない」が続いている。

業種別にみたデメリットのトップは、

- ・研究機関が「交通が不便で事業活動に支障」
- ・他の業種が「デメリットはない」

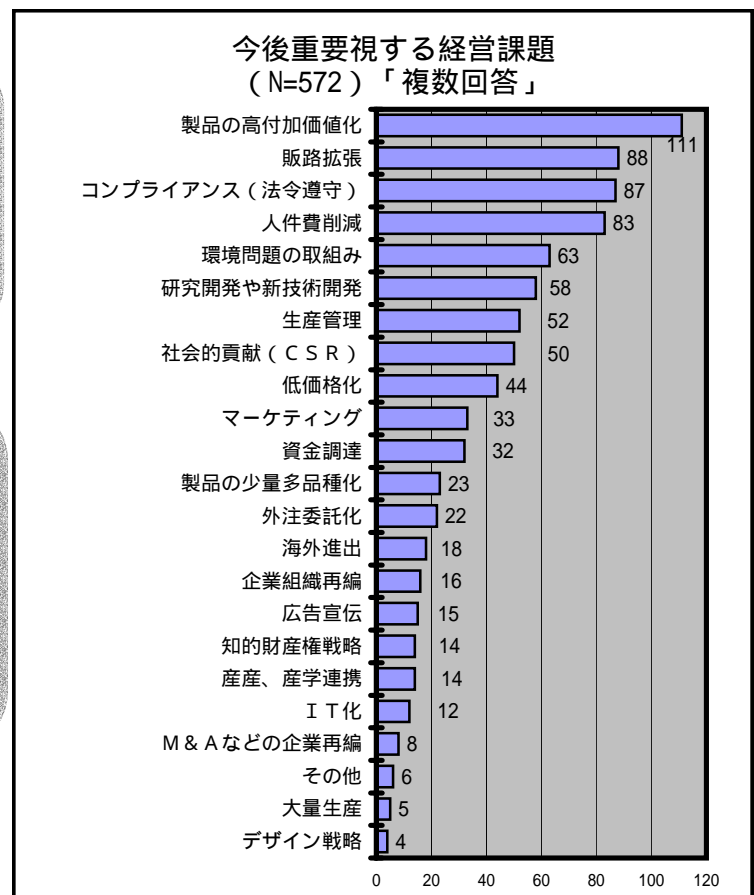


(3) 今後重要視する経営課題について

今後重要視する経営課題は、「製品の高付加価値化」、「販路拡張」、「コンプライアンス」、「人件費削減」が80件超であり、全体の約65%を占める。

業種別にみた経営課題のトップは、

- ・製造業、サービス業等が「製品の高付加価値化」
- ・運輸業、卸売・小売業が「コンプライアンス」
- ・研究機関が「研究開発や新技術開発」

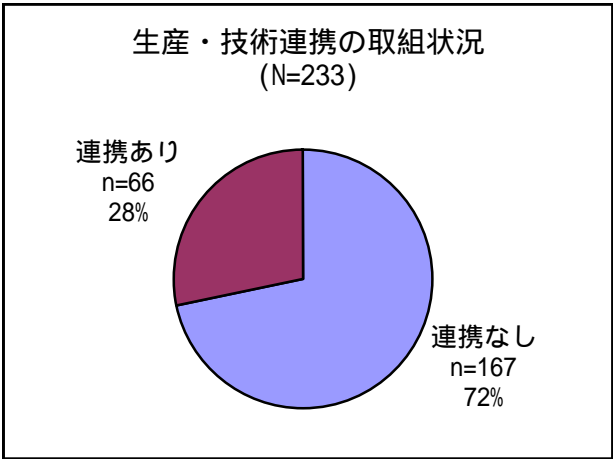


4 生産・技術連携（産学連携・産産連携）について

(1) 生産・技術連携の取組状況について

他機関、企業等との生産や技術を中心とした連携は、「連携を行っている（行った）」が約30%、「連携は行っていない」が約70%

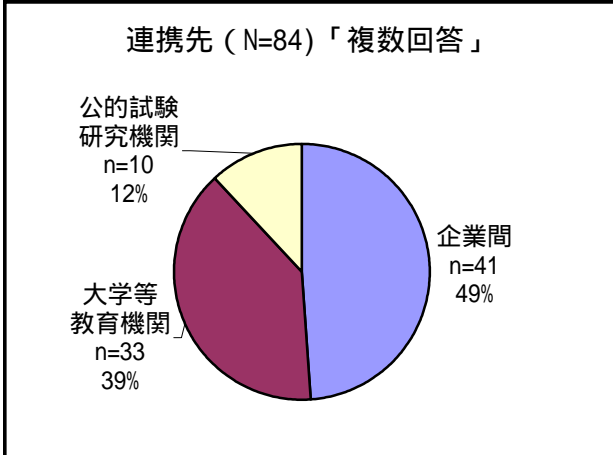
業種別にみると、研究機関の約85%が連携を行っており、他の業種は30%以下



(2) 連携を行っている場合について
連携先について

連携を行っている場合の連携先は、「企業間での共同研究等」が約50%を占める。

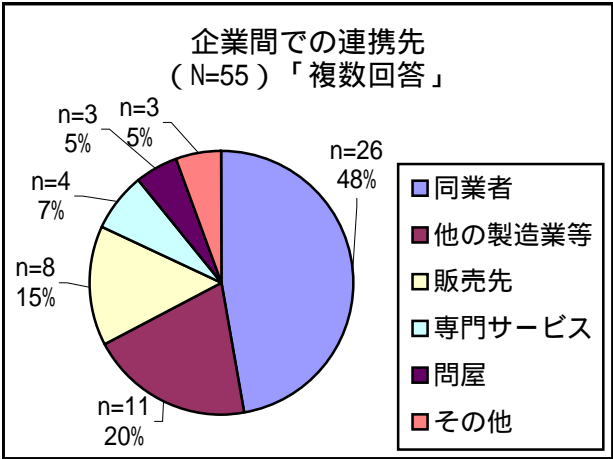
業種別にみた連携先のトップは、
・研究機関が「大学等教育機関」
・他の業種が「企業間」



企業間における連携先について

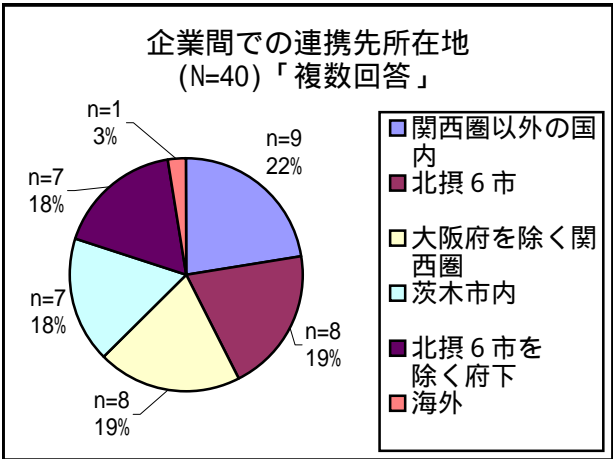
企業間における連携先は、「同業者」が約半数を占める。

業種別にみても、全業種で「同業者」の割合がトップ



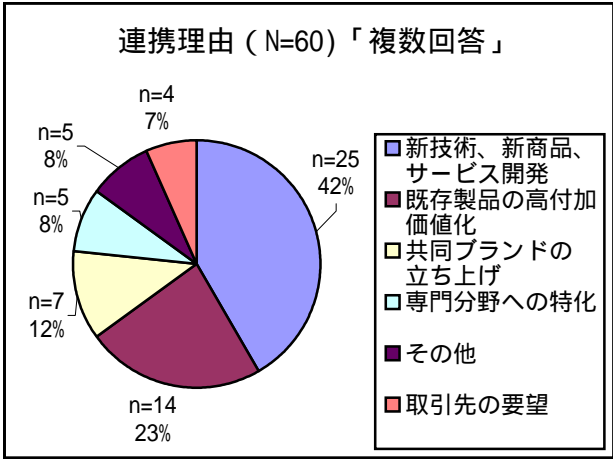
連携先の所在について

企業間における連携先の所在地は、海外を除く地域が20%前後の割合で並んでいる。



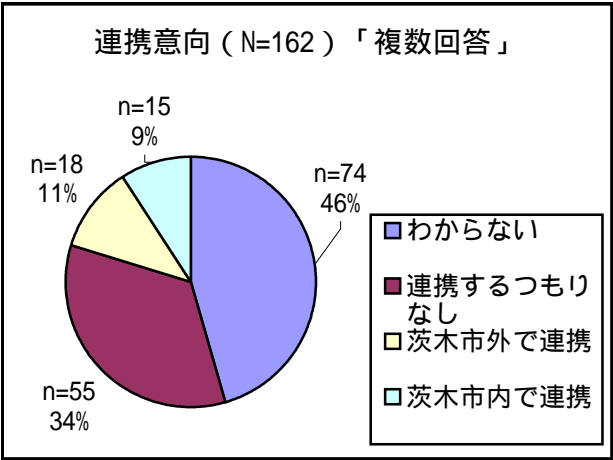
連携理由について

連携理由は、「新技術、新商品、新サービス開発」の割合が最も高く、次いで「既存製品を高付加価値化するため」



(3) 連携を行っていない場合について
連携意向について

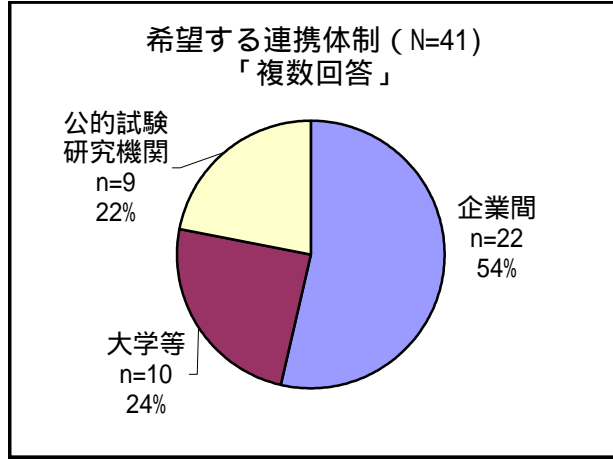
連携を行っていない場合の連携意向は、「茨木市内で連携を行いたい」、「その他地域で連携を行いたい」を合わせ20%。
また、「わからない」が約半数を占めており、「連携を行うつもりはない」を上回っている。



希望する連携体制 (連携先) について

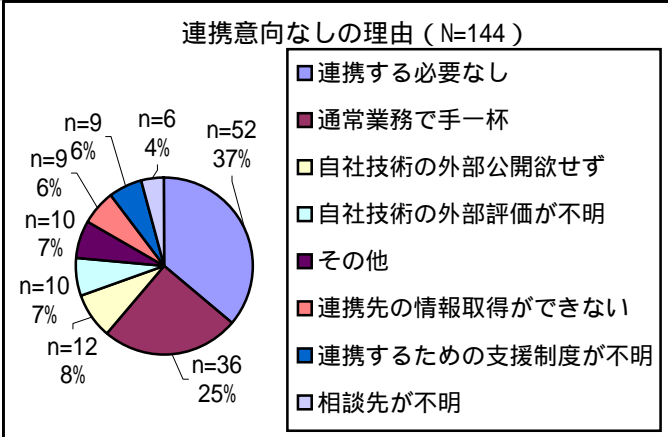
連携意向がある場合の希望連携体制は、「企業間連携」が過半数。

業種別にみた希望連携先のトップは、
・製造業、運輸業、サービス業等が「企業間」
・卸売・小売業が「公的試験研究機関」
・研究機関が「大学等」、「公的試験研究機関」(同数)



連携意向なしの理由について

連携意向を行うつもりはない、わからないの理由は、「連携する必要がない」がトップ。
一方、「通常業務で手一杯」、「連携先の情報を得ることができない」、「自社技術の外部からの評価がわからない」など、連携に対して必ずしも否定的ではない項目をあわせると約50%を占める。



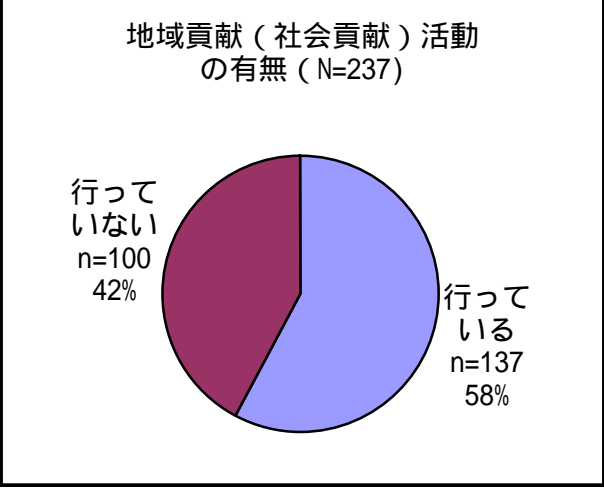
5 地域貢献（社会貢献）について

(1) 地域貢献（社会貢献）の活動有無について

地域貢献活動の有無は、「行っている（行った）」が過半数

業種別にみると、サービス業等以外の業種で過半数を超える地域貢献活動を行っている。
なかでも製造業、運輸業は60%を超える。

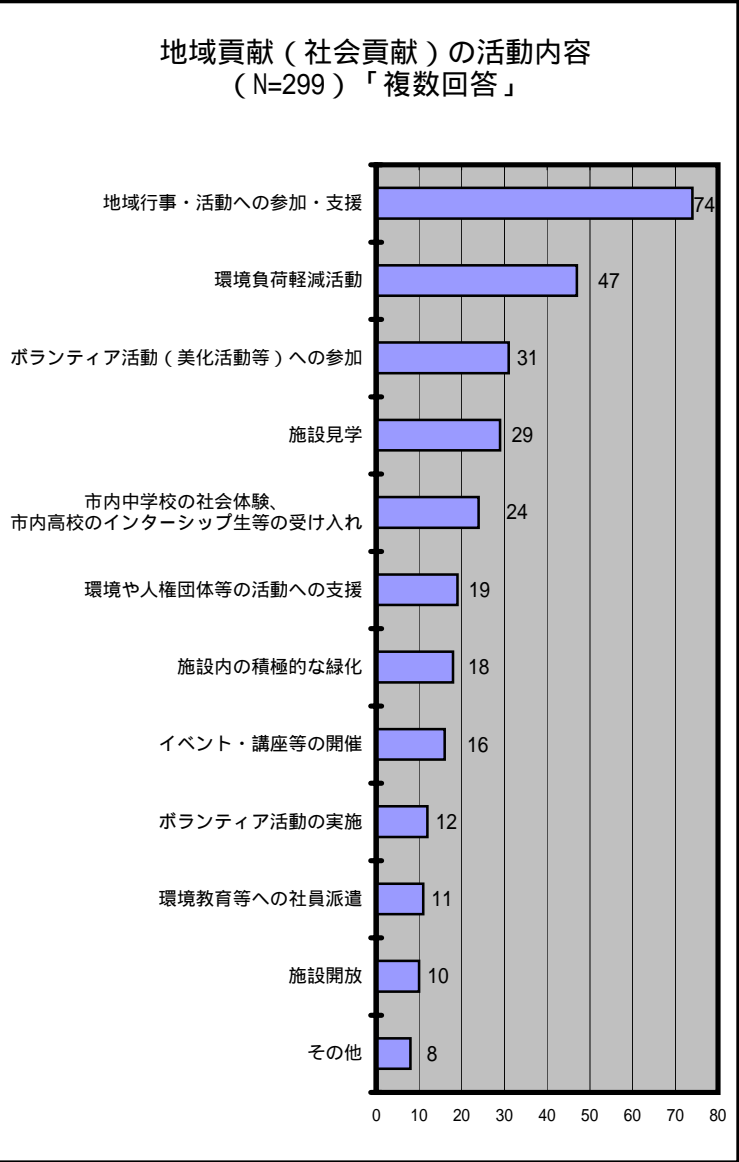
立地時期別にみると、すべての年代で過半数を超える地域貢献活動を行っている。
なかでも昭和20年代以前、昭和30年代～40年代に立地した事業所では65%を超えている。



(2) 地域貢献（社会貢献）の活動内容について

地域貢献の活動内容は、「地域行事・活動への参加・支援」が約25%でトップ。

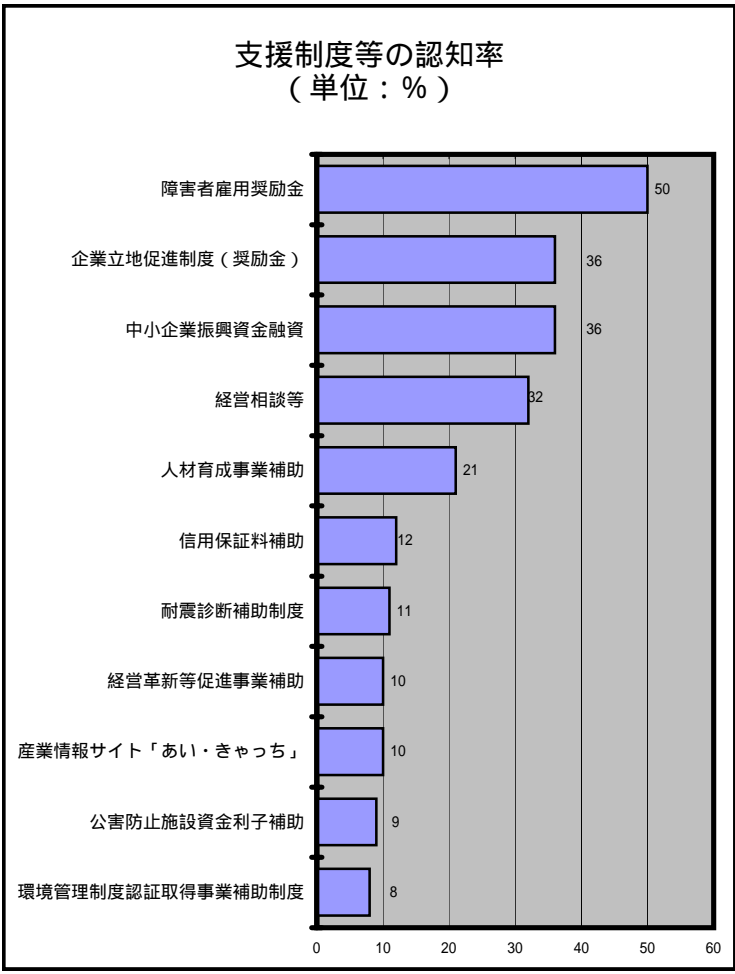
業種別にみた活動内容のトップは全業種で「地域行事・活動への参加・支援」



6 茨木市の施策について
 (1) 市支援制度等の認知度について

市支援制度等の認知度は、「障害者雇用奨励金」が50%、「企業立地奨励金」、「中小企業振興資金融資」、「経営相談等」、「人材育成支援補助」が20%を超えたが、他の支援制度等は20%を下回った。

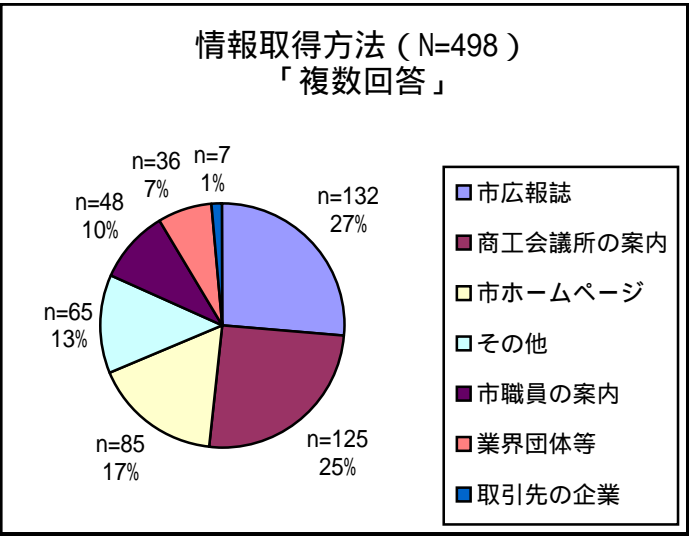
業種別にみると、
 ・製造業では「耐震診断補助制度」や「環境管理制度認証取得事業補助制度」など
 ・運輸業では「障害者雇用奨励金」や「中小企業振興資金融資」など
 ・卸売・小売業、サービス業等では「あい・きゃっち」など
 ・研究機関では「経営革新等促進事業補助」などが全体の認知率を上回っている。
 また、運輸業、卸売・小売業では「障害者雇用奨励金」、研究機関では「企業立地促進制度」が、各々60%前後の認知率となっている。



(2) 市支援制度等の情報取得方法について

市支援制度等の情報取得方法は、「市広報誌」、「商工会議所の案内」が各々約25%、次いで「市ホームページ」で、この3項目で全体の約70%。

業種別にみた取得方法のトップは、
 ・製造業、運輸業、サービス業が「市広報誌」
 ・卸売・小売業が「商工会議所の案内」
 ・研究機関が「市ホームページ」



支援制度等別にみた取得方法のトップは、
 ・企業立地促進制度が「市の職員の案内」
 ・経営革新等促進事業補助、あい・きゃっち、環境管理制度認証取得補助が「市のホームページ」
 ・中小企業振興資金融資、経営相談等、信用保証料補助が「商工会議所の案内」
 ・上記以外の支援制度等は「市広報誌」

(3) 今後期待する施策（事業）について

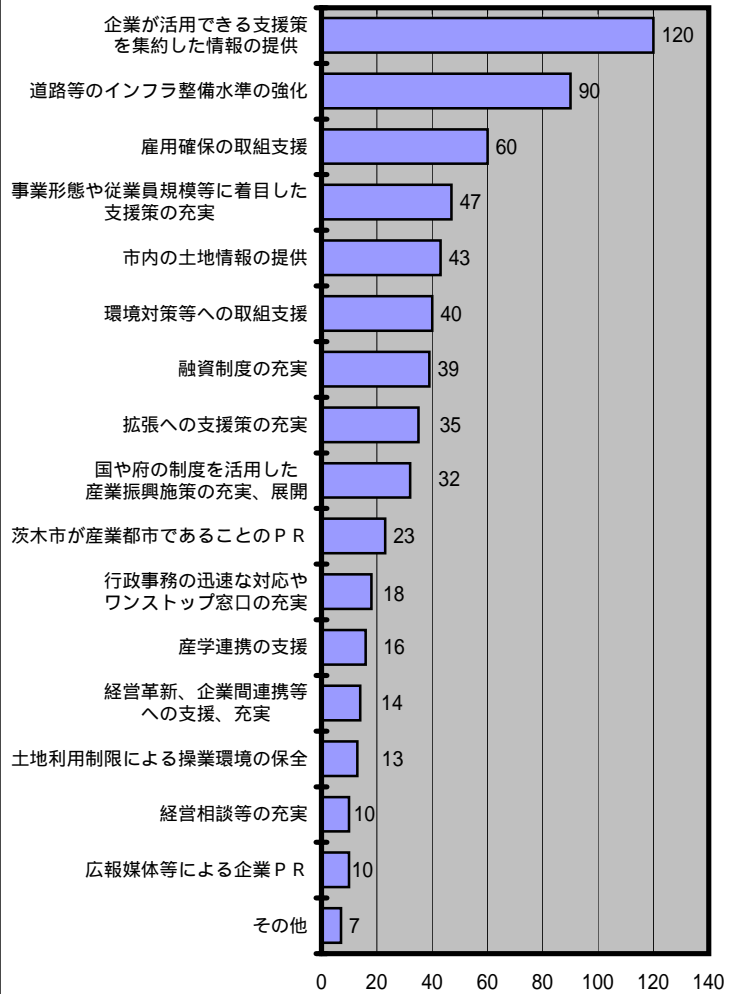
今後期待する施策は、
**企業が活用できる支援策を
 集約した情報の提供**
**道路等のインフラ整備水準
 の強化**
雇用確保の支援
**事業形態、従業員規模等に
 着目した支援策充実**
市内の土地情報の提供
 の順。

業種別にみた期待施策のトップ
 は、
 ・製造業、研究機関、サービス
 業等が「支援策の情報集約
 提供」
 ・運輸業、卸売・小売業が
 「インフラ整備水準強化」

用途地域等別にみた期待施策の
 上位は、全体とほぼ同傾向だ
 が、
 ・工業系、市街化調整区域
 では「拡張への支援策充実」
 ・住居系では「市内の土地情報
 の提供」、「融資制度の
 充実」
 ・商業系では「環境対策等へ
 の取組支援」
 などが全体順位と比較して
 上位にランク

資本金区分別にみると、
 ・3億円超を除き、「支援策の
 情報集約提供」がトップ
 ・全体順位と比較して、
 資本金1,000万円以下で
 「融資制度の充実」、
 資本金5,000万円超で
 「環境対策等への取組支援」
 が上位にランク

今後期待する施策(N=617)「複数回答」



創業・設置時期等区分別にみると、
 ・全体順位と比較して、
 昭和20年代以前と、
 昭和50年代～60年代の区分
 で「環境対策等への取組支援」、
 昭和20年代以前と、
 昭和30年代～40年代の区分
 で「拡張への支援策の充実」
 が上位にランク

以上